

第3次男鹿市行政改革大綱

(平成26年度～平成30年度)

平成26年 2月 策定

平成28年11月 見直し

男鹿市

第3次男鹿市行政改革の見直しについて

- 趣 旨
- 本市では、経費節減、事務の効率化、歳入確保等更なる行財政改革を推進するための指針として、平成26年度から平成30年度までを推進期間とする第3次男鹿市行政改革大綱を策定し、行財政改革の取組を進めているところである。
- そのような中、計画初年度において、経常収支比率が94.3%、財政調整基金が1,254,635千円と財政健全化に向けた目標値である経常収支比率92.3%、財政調整基金の確保1,500,000千円を達成できなかったため、実施計画に項目を追加し、更なる改革を推進するとともに、定員管理計画においては、計画と実際の取組にかい離が生じていることから、見直しを図るものである。

第3次男鹿市行政改革の推進について

- 経 過
- 本市は合併前の旧市町時代も含め、長年にわたり行政改革に取り組んできた。合併後は平成17年12月に第1次男鹿市行政改革大綱（平成17年度～21年度）、平成21年12月に第2次行政改革大綱（平成22年度～26年度）を策定し、事務及び事業の見直し、補助金等の見直し、組織機構の再編など様々の改革に取り組み、事務の効率化、歳出の抑制、財源の確保に努めてきた。
- しかしながら、市を取り巻く社会経済情勢は刻一刻と変化し、従前にも増して厳しい行財政運営を強いられており、今後ともより効率的な行政運営、さらなる財政基盤の強化に取り組む必要がある。行政改革は一過性の取り組みに終わることなく、常に改革意識をもって継続的に取り組むことが肝要であり、第2次行政改革で計画した取組事項が概ね実施済となったことから、1年前倒しで新たに第3次行政改革に取り組むものである。

- 第2次行政改革
 - 実施済（実施中含む） 95 項目 （全体計画 116 項目 達成率 81.9%）
 - 財政的効果 14 億 5,600 万円 （全体計画 16 億 1,700 万円 達成率 90.0%）
 - ・ 事務及び事業等の見直し 22 項目
 - ・ 補助金の見直し 32 項目
 - ・ 定数管理の適正化 33 人減（H25 年度当初）
 - ・ 給与等の適正化 人件費削減：10 億 9,900 万円 手当縮減額：1 億 1,900 万円
 - ・ 組織・機構の見直し 係の廃止、班編成（H22 年） 課の統廃合（H23 年）
 - ・ その他
- 今後の課題
 - ・ 自主財源である税収等の伸びが期待できない。
 - ・ 地方交付税の合併特例措置が終わり段階的に減額される。
 - ・ 扶助費等の社会保障関連経費の増加が予測される。
 - ・ 限られた職員数の中で事務事業を推進しなければならない。
- 第3次行政改革
 - 計画期間 平成26年度～平成30年度（5ヶ年）
 - 目的 効率的な行政運営を行う組織を構築
 - 計画内容
 1. 実施計画
 2. 財政効果
 3. 財政健全化に向けた目標値の設定
 4. 組織・機構の見直し
 5. 定員管理計画

1. 実施計画

(1) 事務及び事業等の見直し（当初計画 No. 1～No. 27、追加 No. 101～No. 123）

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H25年度 予算（見 込）額 （千円）	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 （千円）
1	事務・事業	財政課	電話交換業務の再任用職員による直営	民間に業務委託 電話交換手2名体制 年間取扱：28,000件	4,378	電話交換業務を再任用職員による直営とする	H27年度～	・歳出削減 ・事務軽減	17,512
2	事務・事業	生活環境課	家庭系ごみ処理手数料の有料化	市民直接負担：指定ごみ袋料金 H24年度実績： 清掃組合負担金：295,310千円 収集業務委託：124,142千円	0	減量化の取組を進める中で、H27年度からごみ処理手数料の有料化	H27年度～	・ごみ減量意識の啓発 ・税外収入増	未定
3	事務・事業	生活環境課、他	諸証明手数料の見直し	手数料150円（一部除く） 合併前は旧男鹿市200円 旧若美町150円	0	県内他市の状況を勘案し、H26年度から200円に改定	H26年度～	・税外収入増	7,500
4	事務・事業	福祉事務所	敬老祝い金支給対象者等の見直し	77歳者5千円、88歳者1万5千円、99歳者5万円、100歳者10万円、101歳以上者へ2万円を支給	9,000	88歳者1万5千円、100歳者10万円支給に改める 住所地特例者等を対象に加える	H27年度～	・歳出削減	8,400
5	事務・事業	福祉事務所	敬老会の実施委託の見直し	各地区で実行委員会等を組織するものの、職員の事務負担が大きい	—	各地区の実施主体（実行委員会等）に完全委託し、市は補助的な役割を担う	H28年度～	・地域の自主性、相互扶助精神の涵養 ・事務軽減	—

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H25年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
6	事務・事業	福祉事務所	行旅死亡人火葬時の収骨業務の見直しについて	行旅死亡人の火葬予約、収骨業務は時間的猶予がなく、職員が実施している。時間猶予があれば委託できるが難しい	—	委託等の手法を検討	H27年度～	・業務軽減	—
7	事務・事業	教育委員会	教育委員会の本庁舎への移転	若美庁舎に配置 市長部局との連携事業が多い	—	本庁舎に移転し、市長部局との連携を密にし、効果的な事業執行を図る。	H26年度～	・事業効果 ・事務軽減	—
8	事務・事業	学校教育課	スクールバス運行の見直し	スクールバスの経年劣化による維持管理費の増大	9,000	スクールバスから路線バス利用への切り替え 学校統合への対応	H27年度～	・歳出削減	36,000
9	事務・事業	生涯学習課	若美大学の事業見直し	旧若美町時代から社会教育の一環として高齢者学級を開催、合併後は公民館事業として実施	—	公民館事業として、名称を含め、事業内容の見直し	H28年度～	・事務軽減	—
10	事務・事業	企業局	下水道課との統合後の業務見直し	平成26年度から統合による業務開始	—	統合3年目を目途に改善点、課題を調査し、業務の見直しを図る	H29年度～	・事務効率化	—
11	補助金等	税務課	男鹿たばこ販売協同組合補助金の廃止	H24 組合収入 3,453,722 円 内補助金 88,000 円 (2.5%)	88	県内の組合統合の動きもあり、情報収集しながら H27 年度廃止を検討	H27 年度	・歳出削減 ・事務軽減	352

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H25年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
12	補助金等	生活環境課	結核予防婦人会補助金	募金、予防普及活動を意欲的に実施 母体組織がある	—	母体組織も市の補助を受けていることから、母体組織に当該事業を吸収させ、補助金の一本化を検討	H26年度～	・事務軽減	—
13	補助金等	生活環境課	男鹿市消費者の会補助金	啓発活動を意欲的に実施 市が事務局を担当	—	事務局の移管を検討	H26年度～	・事務軽減	—
14	補助金等	農林水産課	水稲防除技術体系確立支援事業費補助金の廃止	J A秋田みなみのいもち病の効果的防除体系の確立に向けた指導強化を図る取り組みを支援	1,999	補助金廃止	H26年度	・歳出削減	9,995
15	補助金等	観光商工課	地域にぎわい応援事業補助金の廃止	イベント開催、出店費用などに補助 集客は一過性で、次につながっていない	1,000	補助金廃止 事業内容を再考	H26年度	・歳出削減	5,000
16	補助金等	観光商工課	なまはげふるさとじまん市補助金の廃止	近年は他イベントと共催で、開催時期も定まらない 出店側の意欲・意識が低く単独イベントとしては限界	1,500	補助金廃止 各種イベントとタイアップし、時宜にかなった男鹿産物のPR活動、手法を検討	H26年度	・歳出削減	7,500

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H25年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
17	補助金等	観光商 工課	男鹿市地域特産 品開発等推進事 業費補助金の廃 止	特産品開発の面では国・県の補 助制度が有効活用されている 市補助金は販促の旅費が主にな っている	1,300	補助金廃止 新商品開発推進の新たな手法を検 討	H26 年度	・歳出削減	6,500
18	補助金等	観光商 工課	男鹿雇用開発協 会補助金の見直 し	現行の事業内容では効果は期待 できない	300	補助金廃止 事業内容の見直し	H26 年度	・歳出削減	1,500
19	補助金等	観光商 工課	寒風山まつり実 行委員会補助金 の見直し	市民相互の交流の場、風物詩的 なイベントとして定着している が、寒風山地区の継続的な誘客 の促進という観光振興の面では 効果が表れていない	1,750	主催者と協議をすすめ、事業内容の 充実を図る	H26 年度	・歳出削減 ・事業効果増	—
20	補助金等	観光商 工課	日本温泉協会会 費の見直し	全国の温泉地の包括的組織であ るが、協会の活動・事業が本市 にとって直接的な恩恵は少ない	30	退会	H26 年度	・歳出削減	150
21	補助金等	観光商 工課	温泉所在都市協 議会分担金の見 直し	全国の温泉所在都市の包括的組 織であるが、協会の活動・事 業が本市にとって直接的な恩恵 は少ない	7	退会	H26 年度	・歳出削減	35
22	補助金等	観光商 工課	秋田県民宿連合 会負担金	事業効果が薄い	50	退会	H26 年度	・歳出削減	250

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H25年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
23	補助金等	観光商 工課	日本列島夕陽・朝 日の郷づくり協 会会費	活動が活発ではなく、会員とし てのメリットが少ない	36	退会	H26 年度	・歳出削減	180
24	補助金等	観光商 工課	日本修学旅行協 会会費	教育旅行の調査・研究、情報提 供を行う協会 会員としてのメリットが少ない	50	退会	H26 年度	・歳出削減	250
25	補助金等	観光商 工課	冬季誘客対策補 助金	子育てナマハゲ体験を組み込ん だ商品の受入、正月なまはげ太 鼓実演、宣伝営業等 現行の事業内容では効果は期待 できない	600	有効な事業を検討する	H26 年度	・歳出削減 ・事業効果増	—
26	補助金等	生涯学 習課	ボーイスカウト 補助金	活動が滞っている	30	補助金廃止	H26 年度	・歳出削減 ・事務軽減	150
27	自主財源	財政課	市有財産の計画 的な売払い	物件(土地)はあるが、売却に つながらない	0	売却可能財産の整理、計画的な売払 いを推進する	H26 年度 ～	・自主財源 ・事務軽減	—

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H28年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
101	事務・事業	福祉事務所	高齢者対策事業の見直し	福祉事務所で実施している高齢者対策事業と、他課で実施している事業で、類似している内容の事業がある。	—	類似事業の合同開催及び事業の廃止を検討する。	H29年度～	・歳出削減 ・事務軽減	—
102	事務・事業	財政課	市有バス運用の見直し	市が保有する大型バス2台、中型バス2台について、嘱託職員4名で運転業務を実施している。	4,962	嘱託職員からシルバー人材センターと派遣契約に切り替える。	H29年度～	・歳出削減	1,600
103	事務・事業	企画政策課	市ホームページ動画サイトによる情報提供	市ホームページは写真と文字を中心に市政情報等を提供している。	—	市政情報等を映像を利用して、わかりやすく市民に提供するため、市ホームページ内に動画サイトを開設する。	H29年度～	・住民サービス向上	—
104	事務・事業	総務課	ソフトウェア費用の削減	総合行政システム導入時に一括してリースしているが、契約終了時に返却しなければならない。	2,031	Microsoft Office をリースから購入に変更し、サポートが切れるまで使用する。	H29年度～	・歳出削減	—
105	事務・事業	総務課	指定管理者制度の見直し	公募による施設において、1者のみの応募で、競争原理が働いていない。	—	本市における指定管理者の決定プロセスにおける問題点等を検討し、効率的な施設運営を図る。	H30年度～	・事務適正化	—
106	事務・事業	税務課	給与支払報告書の電子化の推進	毎年各事業所から提出された給与支払報告書について、申告システムに手入力している。	3,521	電子データでの給与支払報告書の提出を推進し、入力に要する時間外の節減を図る。	H29年度～	・歳出削減 ・事務軽減	1,494

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H28年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
107	事務・事業	生活環境課・介護サービス課	特別会計の改革	特別会計決算において、赤字の場合、一般会計からの繰入金により財源不足を補っている。	—	各特別会計の改革を推進し、財政的自立を促す。	H29年度～	・歳出削減	—
108	事務・事業	財政課	予算編成手法の見直し	財政部門が歳入、歳出ごとに一件ずつ査定を行う積み上げ方式を採用している。	—	各部局の自主性、職員のコスト意識の向上を図る予算編成手法を検討する。	H29年度～	・歳出削減	—
109	補助金等	企画政策課	町内会交付金の見直し	各町内会が行う事業のうち、行政との連携・協力が必要な事業について、世帯数に応じて積算し交付されている。	26,000	交付基準となる事業及び交付額の見直しを検討する。	H29年度～	・補助金の適正化	—
110	補助金等	企画政策課	住宅関連補助制度の窓口一本化	移住施策が企画政策課、住宅政策が建設課と窓口が異なり、県の補助制度との併用を考えている補助対象者にとって不便となっている。	28,900	住宅政策窓口の一本化に取り組む。	H29年度～	・住民サービス向上 ・事務軽減	—
111	補助金等	農林水産課	県営ほ場整備事業費補助金の見直し	ほ場整備事業費の受益者負担の1/2又は1/3の補助している。	8,785	市単独でかさ上げしている事業について見直しを検討する。	H29年度～	・歳出削減	—

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H28年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
112	自主財源	税務課	封筒への広告掲 示	—	—	納税通知書等の封筒へ広告を印刷し、自主財源の確保を図る。	H30年度～	・自主財源	—
113	自主財源	税務課	督促手数料の見直し	督促手数料は60円となっている。	504	督促手数料の適正化を図る。	H29年度～	・自主財源	800
114	自主財源	企画政策課	ネーミングライ ツの導入	—	—	対象施設を検討する。	H30年度～	・自主財源	—
115	自主財源	企画政策課	ふるさと納税の 充実	実績額 H26 186件 3,561,324円 H27 1,379件 22,534,500円	45,000	返礼品の充実、寄付しやすい環境づくりを推進し、自主財源の確保を図る。	H29年度～	・自主財源	—
116	自主財源	総務課	債権管理の適正 化	債権のライフサイクルを正確に認識していないため、適切な時期に、適切な対応ができていない。	—	新たに部署を設置し、債権を適切に管理し、未収金を減らす。	H29年度～	・事務適正化 ・自主財源	—
117	自主財源	各課	使用料・手数料の 適正化	行政が提供するサービスの費用は大部分が税金で負担(公費負担)されていますが、サービスを利用しない人の税金も含まれている。	—	公共施設やその他サービスに対する使用料、手数料について、受益者負担の適正化について検討する。利用料金についても同様に検討する。	H30年度～	・自主財源	—

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H28年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
118	自主財源	財政課	公用車への広告 掲示	—	—	市が保有する公用車を広告媒体として提供する。	H29 年度 ～	・自主財源	1,026
119	外部委託	生活環境課	窓口業務の外部 委託	職員7名、消費生活相談員1名、 臨時職員1名の体制で、申請届 出、請求の受付、戸籍住基の作 成、交付のほか、ガス水道関係 等も行っている。	—	窓口業務の外部委託できる範囲を 検討する。	H29 年度 ～	・事務軽減 ・歳出削減	—
120	外部委託	税務課	納税通知書封入 作業の外部委託	税務課において時間外勤務のほ か、生活環境課等に人員要請し 作業を行っている。	—	国民健康保険税等の納税通知書封 入作業を外部委託し、時間外の縮減 に努める。	H30 年度 ～	・事務軽減 ・歳出削減	—
121	外部委託	税務課	家屋調査の外部 委託	職員の定期的な人事異動に伴 い、経験の無い職員が評価を行 うこともあり、公正性の確保、 専門性の向上、効率的な実施が 難しい状況となっている。	—	家屋調査において、外部委託できる 範囲を検討する。	H30 年度 ～	・事務軽減 ・歳出削減	—
122	外部委託	学校教 育課	共同調理場・学校 給食センターの 調理業務等の外 部委託	3共同調理場、若美学校給食セ ンター、船越小学校調理場では、 給食調理員(正規職員)の退職 による補充を臨時職員で補って いる。	91,791	共同調理場・学校給食センターの調 理業務等について外部委託を検討 する。	H30 年度 ～	・歳出削減	—

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H28年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
123	外部委託	財政課	本庁舎の施設管理の見直し	庁舎機能の適正な維持・保全のため、警備業務等を民間業者へ委託しており、夜間の不良行為等を想定した夜間警備員（2名）を配置している。	31,683	本庁舎において、機械警備を導入し、委託料の抑制を図る。	H30年度～	・歳出削減	6,400
							当初計画分（1-27） 追加分（101-123）		101,274 11,320
						（1）事務及び事業等の見直し	小計（千円）		112,594

(2) 公共施設等の適正な管理 (当初計画 No. 28~No. 33、追加 No. 124)

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H25年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
28	公共施設	観光商 工課	勤労青少年ホームの廃止	施設の老朽が進む 本来の設置目的とは違う、生涯 学習的な利用が主となっている	4,827	定期的な利用者と調整を図りなが ら、H27年度廃止する	H27 年度	・管理費削減 ・事務軽減	19,308
29	公共施設	若美支 所	指定管理者制度 の見直し(集会施 設の無償譲渡)	指定管理者制度により集会施設 を各町内会が管理運営。(若美地 区)	79	財産の処分制限期間が経過した施 設について、順次無償譲渡する。(4 施設)	H26 年度 ~	・管理費削減 ・地域の有効 利用	314
30	公共施設	学校教 育課	学校プール運営 の見直し	小中学校既設プールの老朽化	6,000	授業で使用するプールはB&G・市民 プールに集約。学校プールを廃止	H27 年度 ~	・管理費削減	24,000
31	公共施設	学校教 育課	男鹿北中学校屋 外運動場照明施 設の一般開放の 見直し	学校活動での夜間使用は無い 一般開放しているが、年間利用 回数も限られている	14	一般開放をやめる	H27 年度 ~	・管理費削減	56
32	公共施設	生涯学 習課	若美ふるさと資 料館事業の見直 し	H3 開館 郷土の歴史文化財資料 展示。年々入館者減少 H23 : 204人 H24 : 223人 H25 : 150人 (9月末)	2,447	管理・運営・存続について検討する。	H28 年度 ~	・管理費削減	7,341

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H25年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
33	公共施設	企業局 上下水 道課	水道施設の統廃 合	門前浄水場、真山・安全寺浄水 場、加茂浄水場の老朽 降雨時の維持管理が困難	—	老朽施設を統廃合し、水道水の安定 供給を図る	H26 年度 ～	・管理費縮減 ・事務軽減	—
124	公共施設	財政課	公共施設等総合 管理計画の推進	公共施設において、長期的視点 に立った老朽化対策やコストの 平準化等が行われていない。	—	公共施設等総合管理計画に従い、長 期的な施設の更新、統廃合、長寿命 化を計画的に行う。	H28 年度 ～	・管理費縮減	—
								当初計画分 (28-33) 追加分 (124)	51,019 —
						(2) 公共施設等の適正な管理		小計 (千円)	51,019

(3) 定員管理と給与の見直し

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H25年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
34	定員	総務課	定員管理の適正化	25年4月1日現在 職員数(医療職を除く) 378人	—	平成30年4月1日 (361人(17人減)とする。) <u>336人(42人減)とする。</u>	H26 年度 ～	・歳出削減	(860,000) <u>1,460,000</u>
35	定員	総務課	嘱託・臨時職員の削減	25年9月1日現在 嘱託職員 120人 臨時職員 84人	—	事務・事業等の見直し、再任用制度 を活用しながら、削減を図る	H26 年度 ～	・歳出削減	—
36	給与	総務課	給与等の適正化 (時間外勤務手 当)	一般会計の時間外勤務手当総額 は平成18年度比50%減を基本と し、さらに縮減に努める	—	事務の効率化、適切な人員配置等 により、時間外勤務時間の抑制を 図り、支給手当の縮減に努める。	H26 年度 ～	・歳出削減	—
37	給与	総務課	給与等の適正化 (管理職手当)	管理職手当の50%減額	—	管理職手当の10%減額	H26 年度 ～	・歳出削減	(12,155) <u>12,350</u>
						(3) 定員管理と給与の見直し	小計(千円)		(872,155) <u>1,472,350</u>

※ 一部分は見直しによる変更
()内は変更前

(4) その他の推進事項

No.	区分	担当課	取組事項	現 状	H25年度 予算(見 込)額 (千円)	取組内容	実施 予定	期待される 効果	財政効果 累計 (千円)
38	その他	各課	類似協議会等の 統合促進	各種協議会等において事業活動 が似かよったもの、構成団体 (員)が似かよったものがある	—	類似協議会等の統合を促進し、効率的、効果的な事業展開を促す	H27 年度 ～	・事業効率化 ・事務軽減	—
						(4) その他の推進事項	小計(千円)		—

2. 財政効果

財 政 効 果 (計画値)

(千円)

項 目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	計
(1) 事務及び事業等の見直し	7,802	23,368	23,368	<u>25,657</u>	<u>32,399</u>	<u>112,594</u>
事務・事業の見直し	1,500	16,978	16,978	<u>18,525</u>	<u>18,525</u>	<u>72,506</u>
補助金等の見直し	6,302	6,390	6,390	6,390	6,390	31,862
自主財源の確保	—	—	—	<u>742</u>	<u>1,084</u>	<u>1,826</u>
外部委託の推進	—	—	—	—	<u>6,400</u>	<u>6,400</u>
(2) 公共施設等の管理の見直し	40	10,899	13,346	13,367	13,367	51,019
公共施設等の管理の見直し	40	10,899	13,346	13,367	13,367	51,019
(3) 定員管理と給与等の見直し	122,431	192,431	<u>352,496</u>	<u>382,496</u>	<u>422,496</u>	<u>1,472,350</u>
適正な定員管理	120,000	190,000	<u>350,000</u>	<u>380,000</u>	<u>420,000</u>	<u>1,460,000</u>
適正な給与管理	2,431	2,431	<u>2,496</u>	<u>2,496</u>	<u>2,496</u>	<u>12,350</u>
(4) その他の推進事項	—	—	—	—	—	—
その他の推進事項	—	—	—	—	—	—
計	130,273	226,698	<u>389,210</u>	<u>421,520</u>	<u>468,262</u>	<u>1,635,963</u>

3. 財政健全化に向けた目標値の設定

- 財政指標の改善 経常収支比率を90%以内とする
- 市債単年度発行額 投資的経費に係る発行額の上限を8億円とする
- 財政調整基金の一定額確保 標準財政規模の15%以上を確保する

財 政 目 標 値

事 項	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常収支比率 (%)	92.3	91.3	90.3	89.3	89.3
市債単年度発行額 (千円)	1,000,000	900,000	800,000	800,000	800,000
財政調整基金の確保 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000

4. 組織・機構の見直し

平成26年度 組織・機構の再編

平成25年度当初	平成26年度再編	概要
総務企画部 3課・1室	総務企画部 4課	総務企画部 3課・1室 → 4課
①総務企画課	①企画政策課（新設） 若美支所	◇企画政策部門の独立 ・総務企画課の企画広報班を独立させ、新課を設置 若美支所 所属：企画政策課所属とする 名称：若美総合支所→若美支所 ・総務班、人事班、危機管理班で新課を設置
	②総務課（新設）	
②海フェスタ推進室	廃止	
③財政課	③財政課	
④税務課	④税務課	
市民福祉部 2課・1所	市民福祉部 3課・1所	市民福祉部 2課・1所 → 3課・1所
①生活環境課 保健センター・診療所（国保、へき地）・斎場	①生活環境課 診療所（国保、へき地）・斎場	◇保健センターと子育て支援課の統合 ・生活環境課から保健センターを独立させ、子育て支援課と統合し、新課を設置
②子育て支援課	②健康子育て課（新設）	
③福祉事務所 老人憩いの家、若美老人福祉センター、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、デイサービスセンター	③介護サービス課（新設） 地域包括支援センター	◇介護部門の独立 ・福祉事務所から介護班と地域包括支援センターを独立させ、新課を設置
	④福祉事務所 老人憩いの家、若美老人福祉センター、在宅介護支援センター、デイサービスセンター	

平成25年度当初	平成26年度再編	概要
産業建設部 4課	産業建設部 3課	産業建設部 4課 → 3課
①農林水産課	①農林水産課	
②観光商工課	②観光商工課	◇事務の編入と班の移管 ・教委から誘客スポーツイベント関連事務を編入 ・ジオパーク推進班を教委に移管
③建設課	③建設課	
④下水道課	移管	◇企業局に移管
若美総合支所 1所	移管	
若美総合支所	若美支所（企画政策課所属）	◇所属の変更と事務移管 ・企画政策課所属とする ・環境建設班事務を各担当部署に移管
教育委員会 2課	教育委員会 2課	
①学校教育課	①学校教育課	
②生涯学習課	②生涯学習課	◇班の編入と事務移管 ・観光商工課からジオパーク推進班を編入 ・誘客スポーツイベント関連事務を観光商工課に移管
農業委員会	農業委員会	
事務局	事務局 農林水産課長の事務局長併任	◇農林水産課長の事務局長併任
企業局 3課	企業局 4課	企業局 3課 → 4課
①管理課	①管理課	◇下水道課を編入
②水道工務課	②水道工務課	
③ガス工務課	③ガス工務課	
	④下水道課	

平成29年度 組織・機構の再編

平成28年度当初	平成29年度再編	概 要
総務企画部 4課	総務企画部 4課	
①企画政策課 若美支所	①企画政策課 若美支所	・ 移住定住促進班を新設
②総務課	②総務課	・ 危機管理室を新設
③財政課	③財政課	
④税務課	④税務課	・ 債権管理室を新設

5. 定員管理計画

定 員 管 理 計 画

	25. 4. 1	退職	採用	再任用	異動	26. 4. 1	退職	採用	再任用	異動	27. 4. 1	退職	採用	再任用	異動	28. 4. 1
市長部局	274	-14	14		-18	256	-11	13		-7	251	-6	12		-4	253
教 委	57	-5			4	56	-6			4	54	-4			1	51
委 員 会	11	-2			2	11	-1			1	11	-1			1	11
小 計	342	-21	14	0	-12	323	-18	13	0	-2	316	-11	12	0	-2	315
特別会計	41				-11	30					30					30
一般会計	301				-7	293					286					285
病院事務局	7	0			0	7	-1			1	7					7
企 業	28	-4			11	35	-1			1	35	-2			2	35
合 計	377	-25	14	0	-1	365	-20	13	0	0	358	-13	12	0	0	357
派 遣	1	-1			1	1					1					1
総 計	378	-26	14	0	0	366	-20	13	0	0	359	-13	12	0	0	358

	25. 4. 1	退職	採用			26. 4. 1	退職	採用			27. 4. 1	退職	採用			28. 4. 1
再任用 短時間	0		11			11	-11	15			15	-15	13			13

28. 4. 1	退職	採用	再任用	異動	29. 4. 1	退職	採用	再任用	異動	30. 4. 1	増減
235	-5	8		-6	232	-7	7		-4	228	-46
55	-1			0	54	-1			1	54	-3
10	-1			1	10	-1			1	10	-1
300	-7	8	0	-5	296	-9	7	0	-2	292	-50
28					28					28	-13
272					268					264	-37
9				1	10					10	3
33	-3			3	33	-2			2	33	5
342	-10	8	0	-1	339	-11	7	0	0	335	-42
1	-1			1	1					1	0
343	-11	8	0	0	340	-11	7	0	0	336	-42

28. 4. 1	退職	採用			29. 4. 1	退職	採用			30. 4. 1	増減
12		6			18	-12	9			15	

